

Title	非営利組織と営利組織の境目と本質的な違い
Author(s)	劉, 延豊; 渡辺, 千仞
Citation	年次学術大会講演要旨集, 23: 487-490
Issue Date	2008-10-12
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/7607
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

非営利組織と営利組織の境目と本質的な違い

○劉延豊，渡辺千仞（東京工業大学）

第1章 研究の背景と目的

1-1. 研究の背景

非営利組織と営利組織の間には、活動の目的、あるいはその結果として発生する利益の配分によって、本質的な差異があるとするのが伝統的な考え方であった。だが、近年非営利組織と営利組織の歩み寄り、一種のクロスオーバーが発生するようになってきた。その一例として、保健・医療・衛生分野における非営利組織、グラミン銀行、営利企業のCSRなどがあげられる。

1-2. 研究の目的

このような背景から、本研究では、伝統的な非営利組織に対する見方に対して反論をしたうえで、非営利組織と営利組織の本質的な違いについて明確にすることを目的とする。

第2章 伝統的な非営利組織に対する見方とそれに対する反論

2-1. 伝統的な非営利組織に対する見方

非営利組織に対する定義付けとして、もっとも有名なのは、Johns Hopkins 大学の Salamon 教授らを中心とする非営利部門についての国際比較プロジェクト（The Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project; JHCNP）におけるものである。

その中で Salamon 教授らは、非営利組織の共通点を抽出した上で、その固有の特徴を以下のようにまとめている。

1. 公式に設立された，2. 民間のもの，3. 利益配分をしない，4. 自主管理を行う，5. 自発的な意思を有する，6. 公益のためである，7. 非宗教的である

これを営利組織との比較という観点から整理すると、「3. 利益配分をしない」と「6. 公益のためである」の

二つが両者を区別する違いとなる。

またそれ以外の非営利組織に対する定義から見ても、利益に対するスタンスの違いと活動目的が公益のためかどうか、伝統的に考えられている両者の主な違いであることが分かる。

非営利組織とは、その所有者のために利益を得る以外に、目的を置いている組織である（Anthony）

民法上、慈善・学術・技芸その他の公益事業を目的とする社団や財団（広辞苑）

「NPO（NonProfit Organization）」とは、ボランティア活動などの社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称です。（総務省）

2-2. 伝統的な非営利組織に対する見方に対する反論

伝統的な非営利組織に対する見方に対する反論として個人の活動目的、組織の活動目的、利益の分配、収入源の4つの観点から分析する。

（1）個人の活動目的

非営利組織と営利組織の重要な差異として、よくあげられるのが、そこで働く人の思い、インセンティブの違いである。営利組織に働く人は、金銭目的で働く一方で、非営利組織に働く人は、社会や他人のために貢献したいが故に活動に参加するという見方である。

しかしながら、非営利組織でも多くの有給スタッフが活動していることが JHCNP の調査で判明している

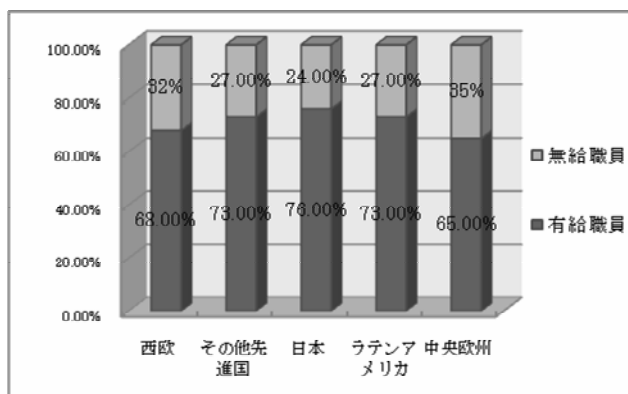


図 1 非営利組織の有給スタッフ割合

また非営利組織以外でも、金銭的以外のインセンティブが存在する。

表 1 東京大学 2007 年学部卒業者就職上位企業と中央官庁（大卒キャリア組）の 30 歳モデル年収

企業名	就職人数 (人)	30 歳モデル年収 (万円)
みずほフィナンシャルグループ	54	633
三井住友銀行	25	544
三菱東京UFJ銀行	22	709
野村證券	17	761
三菱商事	13	962
中央官庁（大卒入省 8 年目、4 級 6 号俸、東京勤務、扶養家族なしで計算）	—	564～614 程度と推定（固定部分 514+超過勤務手当て 50～100）

上の表から分かるように、高級官僚は国のために仕事をしたいために、民間企業の高給を諦めてまで、公務員として働いている。またこのような現象は、研究所における研究職などでも良く見られる。

このように、組織の中で働く人の動機づけの差異は、非営利組織と営利組織を区別する本質的なものではない。

（2）組織の活動目的

営利組織は、利益最大化を目指す経済主体であるのに対して、非営利組織は経済的な利得以外の動機があることが存在の前提であるというのが、伝統的な見方である。

だが、非営利組織の目的は、商品またはサービスを提供することで、そのミッションを実現することが目的で

あり、その点においては営利組織となんら変わりはない。つまり非営利組織的にとっても、利益が大きければ、その分より組織の目的が達成されるわけで、より多く利益を求めるのはごくごく自然なことである。

実際非営利組織の先進国である米国における、主要な非営利組織の評価、格付け機関は事業費（収入－諸経費、営利組織の利益に当たる）が収入に占める割合を、最も重要な指標のひとつとしている。

表 2 米国における非営利組織第三者評価機構の主要評価項目と評価内容

第三者評価機関	評価項目	評価内容
American Institute of Philanthropy (AIP)	事業への支出割合	全支出の 60% 以上を事業費として利用していること。残りは募金活動や一般管理費となる。
BBB Wise Giving Alliance (BBB)	事業費への支出割合	全収入の 50% 以上を事業費へ支出していること
Tides Foundation (Tides)	財務の軌跡	NPO の予算は増加していますか。またそれはなぜですか。

また営利組織についても、利益最大化ではなく、社会貢献をそのミッションとしている場合が多い。財団法人社会経済生産性本部によると、経営理念・社是社訓に「社会との共生」を掲げている企業は、全体の 58.5% に達し、最も多く含まれる項目であった。

以上から分かるように、組織の目的も、非営利組織と営利組織を分ける決定的な要因でないのである。

（3）利益の分配

利益を出資者の間で分配するか否かは、法律的にも非営利組織と営利組織を区別する判断基準のひとつとなっている。

しかしながら、経理上利益を計上せずに分配しない営利組織も数多く存在する。日本の中小企業の多くは、税務対策上の理由から、利益を計上・分配しないで、赤字としたり、ゼロ決算にしたりする場合が多い。また、NPO であっても、フリンジ・ベネフィットが発生するし、利益を計上して資金の内部留保を行う場合もある。Anthony のような管理会計の観点からも、非営利組織と営利組織における境界線は、非常にグレーであるとされ

ている。

また近年ソーシャル・エンタープライズが出現するようになると、配当を求めない投資と解散時の財産分与禁止が表裏一体の関係である必然性は薄くなってきている。

英国の貿易産業省は、ソーシャル・エンタープライズを、「株主や経営者の利益を最大化することを目的とするのではなく、ビジネス活動またはコミュニティ活動において利益を再投資する社会的な目的を持った企業である。広範囲の社会問題や環境問題に取り組み、あらゆる経済分野で活動する」と定義している。これから分かるように、ソーシャル・エンタープライズの活動目的や性格は非営利組織と非常に近いが、株式会社という形態をとっているため、組織解散時の残余財産の関係者への配分が可能となっている。

（４） 収入源

非営利組織の主な収入源は、寄付であるというのが伝統的な見方であるが、実際にはごく少数の割合を占めているしか過ぎない。

Johns Hopkins 大学の研究チームは、非営利組織の収入を３つのカテゴリーに分けた。

- ① **手数料 (Fee)**：民間非営利法人が会員から集める会費や事業収入、保有する有価証券からの投資収入
- ② **政府 (Government)**：国・地方自治体からの補助金・交付金、及び調達や委託契約によって支払われる手数料
- ③ **寄付 (Philanthropy)**：政府以外の民間企業や各種基金、個人からの寄付

この３つの収入源が、非営利組織に占める割合は下記の通りである。

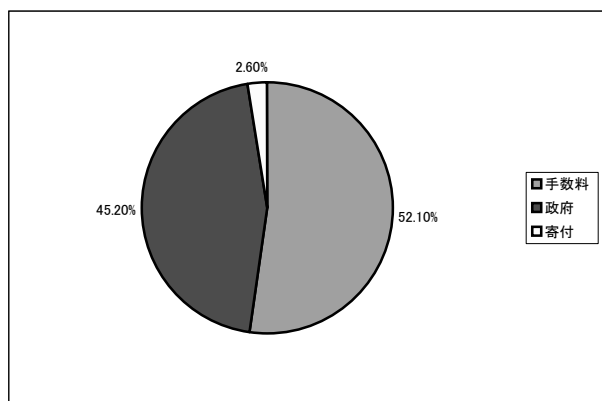


図 2 日本における非営利組織の収入源、1995

このように手数料が主な収入源であるという傾向は、研究チームが設定した 12 の分野のうち、環境・人権・教育・文化など 8 分野を担う民間非営利セクターに共通して見られる現象であり、主として寄付に頼っているのは宗教と途上国援助の二分野のみに留まっている、との調査結果が出ている。また政府からの補助金に関しても、農業などの政府が意図的に保護している産業に対する補助金割合とあまり変わりはない。

第 3 章 非営利組織と営利組織の根本的な違い

3-1. 産業社会の発展と限界

人類社会は、19 世紀以降に、経済が社会の中心的な機能となり、イギリスの産業革命を皮切りに、各国は産業社会へと発展していった。

その当初アダム・スミスに代表される経済学者は、市場の最適調和機能を通じて、理想的な社会が到来すると予想した。しかし、現実としては、市場を通じ財産を増幅させた資本家階級とは対照的に、労働者階級は搾取され、一向に生活水準が向上しなかった。

このような状況で、カール・マルクスは「資本論」を発表し、生産資料の国有化による、共産主義社会の実現を目指した。これが第二次世界大戦移行の、ソ連を盟主とする社会主義国グループの拡大につながる。だが、ベルリンの壁の崩壊と共に、社会主義の挑戦は終わる。

もちろん、市場経済も万能ではない。先進国といわれている、米国や日本でも、社会格差は大きな問題となり、国際連携が必要な環境問題も無視できない程度になってきている。

「市場の失敗」（公共財、外部不経済、契約の失敗など）と「政府の失敗」（民主主義、情報コスト、政治家の個人的な思惑）との間に挟まれた国家は、いま政府と市場双方が質的・量的にカバーしきれない問題をより多く抱えるようになってきた。市場にも委ねても政府に委ねても、十分に解決することができない、しかし重要で身近な社会問題の解決を担うのが、非営利組織の役割なのではないか。

3-2. 多元社会における非営利組織の役割

非営利組織は、様々な問題に対する告発とニッチな分

野への参入によって「市場の失敗」と「政府の失敗」を緩和し、これは多元社会における共進化の結果だと言える。

(1) 問題に対する告発

非営利組織の役割の一つとして、政府または企業の施策あるいは行動の欠点を指摘し、それを広く世論に訴えることにより、欠点の改善、阻止することが挙げられる。たとえば、先進国企業が途上国に直接投資によって製造拠点を設けるような場合、そこで児童労働や女性差別と言った人権の視点から糾弾されるケースである。こうした行動によって、「情報の非対称性」や「外部不経済」などに問題に対して、非営利組織は政府と企業から独立した意見を発信している。

またこうした非営利組織の告発によって、実際企業は環境保全、省エネルギー、アフターサービスの徹底などの対策を打ち出し、結果的にはユーザーの声をいち早く反映することができ、企業側の利益向上にもつながった。

(2) ニッチ分野への参入

二つ目の役割として、市場の成立それ自体が困難なニッチな分野への参入がある。必要であるにもかかわらず、ある財・サービスの供給が途絶えたり、不十分にものになったりするケースである。経済学では、このような問題を「公共財」として捉えており、政府が企業に代わってそうした財・サービスを提供することになる。しかしながら、税金として徴収したお金で供給できるものは限られている。また政府による提供は、官僚主義的かつ画一的で、少数者に対するきめ細かいサービスの提供には向いていない場合が多い。

その一例として、セカンドハーベストの活動が挙げられる。食品メーカーや外食産業などでは、品質には問題がないものの、包装不備などで市場での流通が困難になり、商品価値を失った食品が発生する。従来は廃棄されていたこうした食品の提供を原則として無償で受け、生活困窮者を支援している NGO・NPO 等の市民団体を通じて野外生活者や児童施設入居者などの生活困窮者に供給するのが、セカンドハーベストの活動内容である。この活動を通じて、企業側は破棄コストを低減でき、さらに低コストで社会に貢献ができる。政府側にとっても、

社会の安定につながるというベネフィットがある。

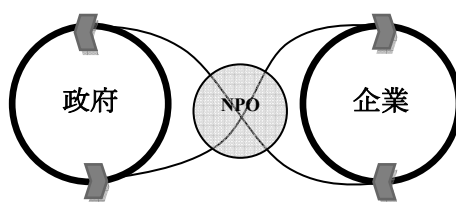


図3 多元社会における非営利組織、政府と企業の共進化

第4章 結 論

4-1. 新たな知見

営利・非営利組織の間には、活動の目的、あるいは結果として発生する利益の配分をめぐる本質的な違いがあるというのが、伝統的な考え方だった。だが、両者のクロスオーバーが進んでおり、両者の境界線がますますあいまいになっている。非営利組織は、政府の失敗と市場の失敗を補う存在であり、この社会での役割の差異が本質的な違いであることが分かった。

4-2. 今後の発展研究

今回の研究では、非営利組織の役割を概念的、定性的に分析したが、今後の発展研究として、統計的手法を用いて、多元社会における非営利組織、政府と企業の共進化を解析していきたい。

参考文献

- [1] 入山映 (2006) 「NPO小辞典」 笹川平和財団
- [2] 島田恒 (1999) 「非営利組織のマネジメント」 東洋経済新報社
- [3] 内閣府 「NPO ホームページ」
- [4] 松本渉 「民間非営利部門における組織概念」
- [5] 山本直治 (2008) 「実は悲惨な公務員」 光文社新書
- [6] Lester M. Salamon, S. Wojciech Sokolowski, and Associates 'Global Civil Society: Dimensions of the Nonprofit Sector' Bloomfield, CT: Kumarian Press, 2004
- [7] Robert N. Anthony, David W. Young 'Management Control In Nonprofit Organizations' Sixth edition, Irwin McGraw-Hill, 1999.